

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成17年度		根拠法令・例規等		国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律	
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり		問	担当課(室)	保健課	
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり			職・氏名	保険医療係長 河井 健治	
	小項目	施策	07	保険給付(国保)			電 話	64-1819	
事務事業名		03		保健事業					

事業の実施		対 象 (誰・何に対して)		国民健康保険に加入している被保険者	
目 的 (向のために)		被保険者の健康保持のため特定健康診査・特定保健指導を実施し、メタボリックシンドロームの早期発見、予防に取り組むことで将来医療費の抑制を図る。			
行 政 活 動 (どのような方法で)		特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上、国保人間ドックの実施、総合保健施設における運動教室等を実施することで疾病の早期発見、早期治療、疾病予防、健康保持に努める。			
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)		特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上によるメタボリックシンドロームの減少			

事業の実績								
活 動	実 施 項 目	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績			
	特定健診受診者	人			2,405			
	特定保健指導受診者	人			59			
	医療費通知	件	47,565	47,678	36,297			
	国保人間ドック受診者	人	112	131	124			
実 績	直 接 事 業 費	千円	26,084	20,407	38,279			
	必 要 人 員 人 件 費		0.97人	7,740	1.11人	7,681	0.39人	2,699
	事 業 費 計		33,824	28,088	40,978			
	国 庫 支 出 金		38,320	15,078	21,087			
	受 益 者 負 担 金		15,072	2,798	160			
財 源	千円							
繰 入 金								
市 債								
そ の 他 ( )								
一 般 財 源		-19,568	10,212	19,731				
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-				

結果指標名		単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	医療費通知件数	説明 一件当たり費用額	47,565	47,678	36,297
	対 前 年 比	%	-	100.2%	76.1%
	活 動 コ ス ト	円	4,145,000	3,419,000	2,355,000
	単 位 当 た り コ ス ト		87	72	65
結果指標②	人間ドック受診者数	説明 一件当たり費用額	112	131	124
	対 前 年 比	%	-	117.0%	94.7%
	活 動 コ ス ト	円	4,841,000	4,778,000	3,946,000
	単 位 当 た り コ ス ト		43,223	36,473	31,823

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
特定健康診査受診率	目標値(A)			31	65
	実績値(B)			30.4	到達目標年度
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	98.1%	平成24年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
特定健康診査受診者/特定健康診査対象者 特定健康診査等実施計画に基づく目標値を設定している。					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的の正当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		市 の 関 与 の 妥 当 性		妥当性評価<A~E>	B
受 当 性 の 評 価	必 要 性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある		増加する医療費を抑制することを目的に医療保険者に健診が義務付けられたことによる事業であり、積極的に関与する必要がある。	
		<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明			
効 率 性 の 評 価	コ ス ト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託金)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 コスト削減に取り組んでいるが、健診事業は拡充も検討する必要があることと検査内容を確保するためには相応のコストが必要となることから大幅な削減は困難な状況である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている			
有 効 性 の 評 価	目 的 達 成 度			有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 健診等の実施率が国が定めた目標値を達成しないと後期高齢者支援金が割増されるペナルティが与えられることから、事業が向上するような方法を検討する必要がある。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市民参画度			

平成21年度の状況		目標値		結果指標量①		65		結果指標量②		31,823		成果指標量		65.0	
状 況	目 標 値	結果指標量①	65		結果指標量②	31,823		成果指標量	65.0						
		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了						
説 明	対象者に適切に受診券を送付し、受診できる環境の整備と迅速な結果通知に努める。														

総合評価		評価区分<A~E>		C	
特定健康診査・特定保健指導は平成20年度から各医療保険者に義務付けられたもので、国の設定する目標値に達しなかった場合にはペナルティとして後期高齢者支援金を増額させて被保険者が負担する国民健康保険税を増加させるような制度となっているため、実施率の向上に努める必要がある。					

平成22年度以降の方向性・内容		方向性		拡充		現状継続		見直し		縮小		整理統合		休止		廃止・完了	
改 善 が 有 る 場 合	評 価 の 視 点	改善内容		改善時期		改善により期待される効果											
		有効性	実施方法の見直し		平成22年度		実施率の向上										